

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

西日本システム建設株式会社

熊本市九品寺3丁目15番7号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【本店の所在の場所】	熊本市九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096 (372) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 亀澤 知昭
【最寄りの連絡場所】	熊本市九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096 (372) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 亀澤 知昭
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支社 (福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号) 西日本システム建設株式会社東京支社 (東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	10,899	10,709	27,779
経常利益（百万円）	61	54	770
四半期（当期）純利益（百万円）	22	29	353
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△93	2	299
純資産額（百万円）	7,992	8,295	8,385
総資産額（百万円）	16,352	16,968	19,119
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	1.83	2.43	29.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.9	48.9	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,954	2,154	248
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△56	△83	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△509	△276	△65
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	2,420	2,955	1,160

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	0.64	10.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4 第59期第2四半期連結累計期間及び会計期間の「1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を含めております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による企業活動等への影響が懸念される等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、通信関連工事の減少及び景気低迷による民需工事の減少等により、受注高は148億4千8百万円（前年同期比92.0%）、売上高は107億9百万円（前年同期比98.3%）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少が影響し、経常利益は5千4百万円（前年同期比89.4%）となりましたが、当期は特別損失の計上がなかったため、四半期純利益は2千9百万円（前年同期比133.3%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

（情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は76億4百万円（前年同期比95.7%）となりました。また、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比70.7%）となりました。

（総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億2千8百万円（前年同期比108.4%）となりました。また、営業利益は4千1百万円（前年同期は営業損失9千万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億7千7百万円（前年同期比102.1%）となりました。また、営業利益は9百万円（前年同期比44.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億9千5百万円増加し、29億5千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、21億5千4百万円（前年同期は19億5千4百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額45億1千6百万円（前年同期は40億9百万円の減少）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額15億4千2百万円（前年同期は9億8百万円の減少）及び未成工事支出金の増加額7億9千3百万円（前年同期は8億5千3百万円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8千3百万円（前年同期は5千6百万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、有形固定資産の売却による収入2千7百万円（前年同期は0百万円の収入）、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出9千3百万円（前年同期は1千7百万円の支出）及び無形固定資産の取得による支出1千3百万円（前年同期は1千4百万円の支出）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億7千6百万円（前年同期は5億9百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、自己株式の売却による収入2億8千万円（前年同期はなし）、主な減少の内訳は、短期借入金の純減少額3億8千万円（前年同期は3億6千万円の減少）及び自己株式の取得による支出2億5千万円（前年同期は0百万円の支出）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	13,100,000	13,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	13,100,000	—	801	—	560

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西日本システム建設従業員持株会	熊本市九品寺3-15-7	1,140	8.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,001	7.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	905	6.90
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	882	6.73
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1	598	4.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	435	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	403	3.07
西部電気工業株式会社	福岡市博多区博多駅東3-7-1	281	2.14
株式会社コミュニューア	大阪市西区江戸堀3-3-15	260	1.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	259	1.97
計	—	6,165	47.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,967,000	12,967	同上
単元未満株式	普通株式 72,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	—	—
総株主の議決権	—	12,967	—

(注) 1 上記自己株式のほか、平成23年9月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)所有の当社株式が、882,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式547株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本システム 建設株式会社	熊本市九品寺 3-15-7	48,000	—	48,000	0.36
(相互保有株式) 九州電機工業株式 会社	熊本市大窪 2-8-22	8,000	—	8,000	0.06
(相互保有株式) 九州通信産業株式 会社	熊本市四方寄町 1291	5,000	—	5,000	0.03
計	—	61,000	—	61,000	0.46

(注) 上記自己株式のほか、平成23年9月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、882,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,570	3,374
受取手形・完成工事未収入金等	8,455	3,939
商品	184	205
未成工事支出金	859	1,650
材料貯蔵品	124	152
その他	785	510
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	11,975	9,828
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,122	1,089
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	59	73
土地	1,819	1,793
その他（純額）	11	68
有形固定資産合計	3,012	3,024
無形固定資産	145	124
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,964
その他	1,023	1,034
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,985	3,990
固定資産合計	7,143	7,140
資産合計	19,119	16,968
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,553	3,011
短期借入金	2,870	2,529
未払法人税等	118	40
賞与引当金	340	229
完成工事補償引当金	4	4
工事損失引当金	12	2
その他	614	566
流動負債合計	8,514	6,383
固定負債		
長期借入金	3	159
退職給付引当金	1,637	1,589
役員退職慰労引当金	190	161
その他	387	378
固定負債合計	2,219	2,289
負債合計	10,734	8,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	562
利益剰余金	7,248	7,157
自己株式	△260	△234
株主資本合計	8,349	8,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	8
その他の包括利益累計額合計	35	8
純資産合計	8,385	8,295
負債純資産合計	19,119	16,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,899	10,709
売上原価	10,049	9,880
売上総利益	850	828
販売費及び一般管理費	※ 935	※ 920
営業損失(△)	△85	△91
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	23
持分法による投資利益	40	47
受取賃貸料	42	42
その他	54	44
営業外収益合計	164	159
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	9	6
営業外費用合計	17	13
経常利益	61	54
特別損失		
固定資産除却損	7	—
特別退職金	14	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	38	54
法人税等	16	25
少数株主損益調整前四半期純利益	22	29
四半期純利益	22	29

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△115	△26
四半期包括利益	△93	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93	2
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38	54
減価償却費	93	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	△110
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△29
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	8	7
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	4,009	4,516
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△853	△793
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△908	△1,542
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	102	227
その他	△268	4
小計	2,027	2,233
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△103	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	△345
定期預金の払戻による収入	107	337
有形固定資産の取得による支出	△17	△93
有形固定資産の売却による収入	0	27
無形固定資産の取得による支出	△14	△13
投資有価証券の取得による支出	△14	△0
投資有価証券の売却による収入	14	—
その他の支出	△13	△8
その他の収入	22	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360	△380
長期借入れによる収入	—	※2 250
長期借入金の返済による支出	△28	※2 △54
自己株式の取得による支出	△0	※2 △250
自己株式の売却による収入	—	※2 280
配当金の支払額	△120	△120
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,387	1,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,033	1,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,420	※1 2,955

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(従業員持株ESOP信託)</p> <p>当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、当社の従業員持株会である西日本システム建設従業員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>本制度では、本持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」(以下、「信託口」といいます。)が、今後4年間にわたり本持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、本持株会へ売却を行います。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社が信託口の債務を保証しており、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">前第2四半期 連結会計期間</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">当第2四半期 連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式数</td> <td style="text-align: center;">1,050,131株</td> <td style="text-align: center;">936,952株</td> </tr> <tr> <td>うち当社グループ所有自己株式数</td> <td style="text-align: center;">1,050,131株</td> <td style="text-align: center;">54,952株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: center;">－株</td> <td style="text-align: center;">882,000株</td> </tr> </tbody> </table>		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	自己株式数	1,050,131株	936,952株	うち当社グループ所有自己株式数	1,050,131株	54,952株	うち信託口所有当社株式数	－株	882,000株
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間										
自己株式数	1,050,131株	936,952株										
うち当社グループ所有自己株式数	1,050,131株	54,952株										
うち信託口所有当社株式数	－株	882,000株										

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 324 百万円	従業員給料手当 328 百万円
賞与引当金繰入額 39	賞与引当金繰入額 41
役員退職慰労引当金繰入額 21	役員退職慰労引当金繰入額 14
退職給付費用 31	退職給付費用 30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 2,846百万円	現金預金勘定 3,374百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 425	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 418
<u>現金及び現金同等物 2,420</u>	<u>現金及び現金同等物 2,955</u>
	※2 「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。
	信託口における長期借入れによる収入 250百万円
	信託口における長期借入金返済による支出 Δ 27
	信託口における自己株式の取得による支出 Δ 250
	信託口における持株会への自己株式の売却による収入 30

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,944	1,410	9,355	1,544	10,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	221	221
計	7,944	1,410	9,355	1,765	11,120
セグメント利益又は損失(△)	441	△90	350	21	372

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	350
「その他」の区分の利益	21
全社費用(注)	△460
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△85

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,604	1,528	9,132	1,577	10,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	224	228
計	7,604	1,531	9,135	1,802	10,937
セグメント利益	312	41	353	9	363

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	353
「その他」の区分の利益	9
全社費用（注）	△457
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△91

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	1円83銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	22	29
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	22	29
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,050	12,092

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

西日本システム建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本システム建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本システム建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	熊本市九品寺3丁目15番7号
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支社 (福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号) 西日本システム建設株式会社東京支社 (東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役柏尾敬秀は、当社の第59期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。